

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月10日

**【四半期会計期間】** 第143期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 価値開発株式会社

**【英訳名】** KACHIKAIHATSU CO.LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高倉 茂

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

**【電話番号】** 03(5822)3010 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 秋山 耕一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

**【電話番号】** 03(5822)3010 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 秋山 耕一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期 連結累計期間	第143期 第1四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,357,036	1,576,200	5,754,056
経常利益 (千円)	1,612	164,287	443,049
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	26,456	124,901	418,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,469	124,080	420,704
純資産額 (千円)	1,178,220	1,748,922	1,624,842
総資産額 (千円)	7,679,581	6,867,509	6,846,806
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.20	0.93	3.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		0.93	3.11
自己資本比率 (%)	15.0	25.2	23.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第142期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による継続した各種政策効果により一部の企業収益や雇用環境に改善がみられる一方で、内需の推進力の弱まりや人手不足による人件費の増加など、企業の収益性の悪化を招く懸念を内在し、依然として不透明な状況が続いております。当社グループが営むホテル業界におきましては、政府の観光推進政策などによる訪日外国人旅行者の増加やアジアを中心とした訪日外国人旅行者の中間層への広がりなどにより、引き続き好調な稼働率と高水準な客単価に恵まれております。

このような経済状況のもとで当社グループは、大幅な増収・増益となった前連結会計年度に続き、ホテル事業において高稼働率と高客室単価を維持し、当第1四半期連結累計期間の経営成績を前年同四半期比で向上させ、ホテルマネジメントを柱とする安定収入を基礎とした堅実な利益体質を獲得し、公開企業の公共性を自覚した社会貢献に尽くせる企業へ飛躍させる、という当社グループの当面の最重要課題に対し、着実な前進を遂げております。

ホテル事業につきましては、都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』と中長期滞在型宿泊施設『パリュウ・ザ・ホテル』の2ブランドの運営を事業の中核に据えております。『ベストウェスタンホテル』については、安定して高稼働率を確保していることから客単価の上昇による収益増加を図りつつ、フランチャイズ展開も含めたブランドの拡大を進めております。当第1四半期連結累計期間には、『ベストウェスタン レンブラントホテル 東京町田』をフランチャイズ方式のホテルとしてリブランド開業いたしました。また、前連結会計年度には、リゾートホテルという新たな領域に踏み出すことで事業拡大の迅速化に努めております。『パリュウ・ザ・ホテル』については、これまで遅れ気味であった震災復興事業の復調とともに1泊2食付きのメリットを活かした顧客層の拡大により稼働率が向上してきております。また、これらホテル事業におきましては、ウェディング等の周辺事業領域へ展開し新たな収益機会の獲得にも取り組んでおります。

不動産事業につきましては、保有物件の賃貸売上は概ね堅調に推移いたしました。また、固定資産の売却や遊休資産の有効活用の検討もしながら金融機関等からの借入の圧縮を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,576百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。内訳は、ホテル事業1,458百万円、不動産事業118百万円であります。

営業利益は151百万円(前年同四半期比154百万円改善)となりました。都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』、中長期滞在型宿泊施設『パリュウ・ザ・ホテル』ともに営業成績が大きく改善しております。

経常利益は164百万円(前年同四半期比163百万円改善)となりました。投資事業組合への出資に係る運用益42百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円(前年同四半期比151百万円改善)となりました。法人税等40百万円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業

当セグメントの業績は、売上高1,458百万円、営業利益150百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高1,458百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益222百万円となりました。

主な売上は、ホテルマネジメント等売上などであります。

不動産事業

当セグメントの業績は、売上高190百万円、営業利益68百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高118百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業損失3百万円となりました。

主な売上は、賃貸売上などあります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第142期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株とする株式併合及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を420,000,000株から42,000,000株とする旨の定款変更が承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,775,413	134,125,413	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	133,775,413	134,125,413		

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち16,176,000株は、現物出資(金銭債権549,984千円)によるものであります。

3. 平成28年6月29日開催の第142期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月29日 (注) 1		133,775,413		6,605,527	4,275	

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

2. 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が350,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,325千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,714,000	133,714	
単元未満株式	普通株式 46,413		
発行済株式総数	133,775,413		
総株主の議決権		133,714	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株及び実質的に所有していない自己株式が1,000株含まれております。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個及び実質的に所有していない自己株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
価値開発株式会社	東京都千代田区 岩本町一丁目12番3号	15,000		15,000	0.01
計		15,000		15,000	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	326,400	295,640
受取手形及び売掛金	382,813	373,816
有価証券	280	280
原材料及び貯蔵品	17,990	16,079
その他	271,626	281,466
流動資産合計	999,108	967,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,665	90,569
土地	287,367	287,367
その他（純額）	311,992	302,702
有形固定資産合計	686,024	680,637
無形固定資産		
のれん	110,639	101,921
その他	26,416	24,611
無形固定資産合計	137,055	126,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170,126	1,262,488
投資不動産（純額）	2,044,189	2,035,124
不動産信託受益権	1,361,047	1,349,013
その他	475,409	472,136
貸倒引当金	26,152	25,702
投資その他の資産合計	5,024,619	5,093,059
固定資産合計	5,847,698	5,900,229
資産合計	6,846,806	6,867,509
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,795	8,771
短期借入金	55,500	98,000
1年内返済予定の長期借入金	789,283	752,645
未払法人税等	75,356	44,930
その他	705,661	756,959
流動負債合計	1,632,595	1,661,304
固定負債		
長期借入金	2,978,589	2,863,513
退職給付に係る負債	10,974	11,206
その他	599,805	582,564
固定負債合計	3,589,368	3,457,283
負債合計	5,221,963	5,118,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,605,527	6,605,527
資本剰余金	4,275	-
利益剰余金	5,037,854	4,908,677
自己株式	2,972	2,972
株主資本合計	1,568,976	1,693,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	59
土地再評価差額金	37,740	37,740
その他の包括利益累計額合計	37,810	37,799
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	9,687	8,876
純資産合計	1,624,842	1,748,922
負債純資産合計	6,846,806	6,867,509

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,357,036	1,576,200
売上原価	281,811	289,896
売上総利益	1,075,225	1,286,304
販売費及び一般管理費	1,077,886	1,135,010
営業利益又は営業損失( )	2,660	151,294
営業外収益		
受取利息	5,985	2
受取配当金	4	4
投資事業組合運用益	35,523	42,377
その他	1,098	861
営業外収益合計	42,610	43,244
営業外費用		
支払利息	37,385	29,535
その他	953	716
営業外費用合計	38,338	30,251
経常利益	1,612	164,287
特別利益		
固定資産売却益	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
固定資産売却損	-	91
特別損失合計	-	91
税金等調整前四半期純利益	1,812	164,197
法人税、住民税及び事業税	27,290	36,523
法人税等調整額	-	3,583
法人税等合計	27,290	40,106
四半期純利益又は四半期純損失( )	25,478	124,090
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	978	811
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	26,456	124,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	25,478	124,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	11
その他の包括利益合計	9	11
四半期包括利益	25,469	124,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,447	124,891
非支配株主に係る四半期包括利益	978	811

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	44,881千円	38,238千円
のれんの償却額	9,318	8,718

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,233,335	123,701	1,357,036		1,357,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高		80,559	80,559		80,559
計	1,233,335	204,261	1,437,596		1,437,596
セグメント利益又は損失( )	6,179	70,653	64,474		64,474

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,474
全社費用(注)	67,134
四半期連結損益計算書の営業損失	2,660

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,457,792	118,409	1,576,200		1,576,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高		71,559	71,559		71,559
計	1,457,792	189,968	1,647,760		1,647,760
セグメント利益	150,288	68,410	218,698		218,698

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	218,698
全社費用(注)	67,404
四半期連結損益計算書の営業利益	151,294

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円20銭	0円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	26,456	124,901
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	26,456	124,901
普通株式の期中平均株式数(株)	133,310,163	133,760,163
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		455,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月29日定時株主総会決議新株予約権1,088個は、平成27年6月28日をもって権利行使期間満了により、失効しております。	

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

不動産事業における有利子負債を圧縮するため、譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

下記の対象不動産の信託受益権

対象不動産の内容、所在地等	譲渡価額	帳簿価額(注) 1	譲渡益(注) 2
[土地] 所在地 神奈川県厚木市中町二丁目591番地 1 地目 宅地 面積 4,549.09平方メートル			
[建物] 所在地 神奈川県厚木市中町二丁目591番地 1 種類 ホテル 構造 鉄骨鉄筋コンクリート 鉄骨造陸屋根 ルーフィング葺地下2階付11階建 延床面積 19,516.26平方メートル	1,398百万円	1,397百万円	1百万円

(注) 1. 帳簿価額は、6月末時点の価額であります。

2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸経費を控除した固定資産売却益の計上見込み額であります。

3. 譲渡の相手先の概要

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| (1) 名称        | 有限会社PAM・J         |
| (2) 所在地       | 神奈川県厚木市岡田3050番地   |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 取締役 小松 尚久         |
| (4) 事業内容      | 不動産の賃貸及び管理等に関する事業 |
| (5) 資本金       | 300万円             |
| (6) 設立年月日     | 平成17年11月1日        |

4. 譲渡の日程

- |             |            |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成28年7月15日 |
| (2) 契約締結日   | 平成28年7月15日 |
| (3) 物件引渡期日  | 平成28年7月15日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

価値開発株式会社  
取締役会 御中

### 誠栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 和 己 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 吉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている価値開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、価値開発株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年7月15日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。